

計 算 書 類

(平成22年7月1日から)
(平成23年6月30日まで)

1. 貸借対照表 (平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	533,153	流 動 負 債	309,543
現金及び預金	120,589	買掛金	26,970
売掛金	13,870	短期借入金	190,000
前払費用	15,584	未払金	38,358
株主に対する短期貸付金	160,000	未払費用	15,480
1年内回収予定の		未払法人税等	1,210
株主に対する長期貸付金	189,000	預り金	37,524
その他の流動資産	34,109	固 定 負 債	53
固 定 資 産	8,516,257	繰延税金負債	53
有形固定資産	0	負 債 合 計	309,597
建物	9,850	(純資産の部)	
工具器具備品	56,485	株 主 資 本	8,765,749
減価償却累計額	△66,335	資本金	100,000
無形固定資産	0	資本剰余金	2,503,898
ソフトウェア	0	その他資本剰余金	2,503,898
その他の無形固定資産	0	利益剰余金	6,161,850
投資その他の資産	8,516,257	その他利益剰余金	6,161,850
関係会社株式	1,102,935	繰越利益剰余金	6,161,850
投資有価証券	1,907,384	評価・換算差額等	△25,935
株主に対する長期貸付金	5,473,000	その他有価証券評価差額金	△25,935
その他の投資その他の資産	32,937		
		純 資 産 合 計	8,739,814
資 産 合 計	9,049,411	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,049,411

2. 損益計算書 (平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		182,176
売 上 原 価		173,480
売 上 総 利 益		8,695
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		628,154
営 業 損 失		619,459
営 業 外 収 益		101,551
受 取 利 息	36,361	
有 価 証 券 利 息	694	
受 取 配 当 金	39,158	
受 取 業 務 手 数 料	18,040	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,297	
営 業 外 費 用		149,766
支 払 利 息	5,331	
支 払 手 数 料	141,362	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,072	
経 常 損 失		667,675
特 別 利 益		7,238,816
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,096	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,948,334	
関 係 会 社 清 算 配 当 金	64,384	
訴 訟 和 解 金	3,150,000	
特 別 損 失		408,078
減 損 損 失	36,414	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	87,146	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,685	
債 権 放 棄 損	268,500	
そ の 他 の 特 別 損 失	3,332	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,163,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,211
当 期 純 利 益		6,161,850

3. 株主資本等変動計算書（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成22年7月1日残高	9,465,473	9,530,964	3,872,864
事業年度中の変動額			
資本の減少	△9,365,473	△9,530,964	18,896,437
欠損の填補	—	—	△20,265,404
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△9,365,473	△9,530,964	△1,368,966
平成23年6月30日残高	100,000	—	2,503,898

（単位：千円）

	株 主 資 本	
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	
	繰越利益剰余金	
平成22年7月1日残高	△ 20,265,404	2,603,898
事業年度中の変動額		
資本の減少	—	—
欠損の填補	20,265,404	—
当期純利益	6,161,850	6,161,850
事業年度中の変動額合計	26,427,255	6,161,850
平成23年6月30日残高	6,161,850	8,765,749

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成22年7月1日残高	△ 67,341	2,536,556
事業年度中の変動額		
資本の減少	—	—
欠損の填補	—	—
当期純利益	—	6,161,850
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41,406	41,406
事業年度中の変動額合計	41,406	6,203,257
平成23年6月30日残高	△ 25,935	8,739,814

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法
建物は8～15年、工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ3,181千円、税引前当期純利益は5,813千円減少しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

関係会社株式 113,000千円

担保に係る債務

短期借入金 100,000千円

(3) 投資その他の資産 その他の投資その他の資産には、当社が平成19年9月20日に(株)シーエーシー他4名を相手方として提起した損害賠償請求訴訟に関連し、被告のうちの1人である嶋田博一被告に対する債権の執行を保全するため、同被告が所有する不動産について仮差押の申し立てを行ったことに係る供託金20,000千円が含まれております。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
売 掛 金	13,870千円
買 掛 金	26,970千円
短 期 借 入 金	190,000千円
未 払 金	7,883千円
未 払 費 用 (未 払 利 息)	576千円

(5) 取締役に対する金銭債権

科 目	金 額
株 主 に 対 す る 短 期 貸 付 金	160,000千円
1 年 内 回 収 予 定 の 株 主 に 対 す る 長 期 貸 付 金	189,000千円
株 主 に 対 す る 長 期 貸 付 金	5,473,000千円
そ の 他 の 流 動 資 産 (未 収 利 息)	13,817千円

(注) 債務者である株主は、当社代表取締役 藤原 洋であります。

3. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営 業 取 引		
科 目		金 額
売 上 高		172,633千円
売 上 原 価		114,922千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,057千円
受 取 賃 借 料 等		742千円
受 取 出 向 料		15,150千円

営 業 取 引 以 外 の 取 引

科 目	金 額
受 取 業 務 手 数 料	18,040千円
受 取 配 当 金	17,840千円
受 取 利 息	21,008千円
有 価 証 券 利 息	694千円
支 払 利 息	5,331千円
債 権 放 棄 損	268,500千円

(3) 減損損失

当社は、当事業年度末をもって事業部門に所属する人員が退職し、実質的な持株会社となりました。また、平成23年9月中に事業所規模縮小のうへ本社を移転する予定であり、所有する固定資産の多くを除却するか、遊休または利用状況が著しく低い状態となる見込みであります。このため、当事業年度において、事業用固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額するものとし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額により評価しております。

減損損失を計上した資産の詳細は以下のとおりであります。

種 類	場 所	用 途	減 損 損 失
建 物	東京都目黒区	入居ビルに係る建物附属設備	18,063千円
工 具 器 具 備 品	東京都目黒区	PC・サーバ等機器・什器	14,448千円
無 形 固 定 資 産	東京都目黒区	業務用ソフトウェア等	1,099千円
その他の投資その他の資産	東京都目黒区	データセンタ等契約時初期費用	2,802千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式数の種類および総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	487,098.00	—	—	487,098.00

(注) 自己株式は保有しておりません。

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

項目	金額
未払費用	3,066千円
償却資産の償却超過	39,495千円
株式等評価損否認額	745,930千円
繰越欠損金	5,832,248千円
その他	2,072千円
繰延税金資産小計	6,622,813千円
評価性引当額	△6,622,813千円
繰延税金資産合計	—千円

繰延税金負債

項目	金額
投資有価証券評価差額	53千円
繰延税金負債合計	53千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。また、資金調達は関係会社からの借入によっております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として取引先や関係会社に対する営業債権、株式や出資、債券などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として関係会社からの短期借入と取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

営業債権に係る信用リスクは、営業活動管理規程および与信管理規程に基づき管理し、株式や出資、債券に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	120,589	120,589	—	※1
(2) 売掛金	13,870	13,870	—	※1
(3) 株主に対する短期貸付金	160,000	160,000	—	※1
(4) 関連会社株式	600,817	1,736,652	1,135,834	※2
(5) 株主に対する長期貸付金	5,662,000	4,985,564	△676,436	※3
資産計	6,557,277	7,016,676	459,398	
(6) 買掛金	26,970	26,970	—	※1
(7) 未払金	38,358	38,358	—	※1
(8) 短期借入金	190,000	190,000	—	※1
負債計	255,328	255,328	—	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)株主に対する短期貸付金、(6)買掛金、(7)未払金、(8)短期借入金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。
- ※2 (4)関連会社株式の時価は、取引所の相場によっております。
- ※3 (5)株主に対する長期貸付金の時価は、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、1年内回収予定の株主に対する長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しております。
- 4 非上場株式並びに投資事業組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	
非上場株式 *1	1,820,993千円
投資事業組合出資金	86,391千円
合計	1,907,384千円
子会社株式	
非上場株式	122,618千円
関連会社株式	
非上場株式	379,500千円

*1 当事業年度において12,685千円減損処理を行っております。

7. 関連当事者との取引

親会社および法人主要株主等

名称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注 2	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注 2		取引条件
オリックス㈱	直接 100.0 注 4	—	親会社 注 4	短期社債の購入 注 1 資金の返済 有価証券利息 借入利息 出向負担金	△299,970 2,800,000 694 4,755 3,675	— — — — 未払金	— — — — 142	注 3

(注) 1 短期社債の購入における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。

2 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

3 オリックス㈱が指定するグループ間の取引条件によっております。

4 当社は、代表取締役 藤原 洋が当社の全株式をオリックス㈱から譲り受けたことにより同社の関連当事者ではなくなったため、取引の金額については、譲渡完了日である平成23年3月10日までの金額を集計し、事業年度末残高は、平成23年3月10日時点の金額を記載しております。

子会社および関連会社等

名称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注 2	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注 2		取引条件
㈱アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノロジー	—	直接 100.0	子会社	業務の受託 資金の借入 借入利息	13,240 90,000 569	— 短期借入金 未払費用	— 90,000 569	注 3
スタイルキャスト㈱	—	間接 44.8 注 5	子会社	資金の借入 借入利息	100,000 6	短期借入金 未払費用	100,000 6	注 3
グローバルナレッジネットワーク㈱	—	直接 48.4	関連会社	貸付の実行 注 1 債権放棄 注 4 受取利息 注 3	95,000 1,165,000 21,008	— — —	— — —	

日本インターネットエクステンジ㈱	—	直接 17.4	関連 会社	運用業務受託 受取配当金 受取出向料 サービス利用料 支払	164,358 12,500 12,000 — 1,200	売掛金 — — — —	13,870 — — — —	注3
㈱ブロードバンドタワー	—	直接 29.5	関連 会社	売上 運用業務外注 データセンタ利 用料・外注費 受取出向料	8,275 114,922 — 44,581 7,950	買掛金 — — — —	26,970 — — 7,883 —	注3

- (注) 1 貸付における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。
- 2 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。
- 4 債権放棄については、経営不振で債務超過に陥ったグローバルナレッジネットワーク(株)の再建支援のために行ったものであり、条件等は交渉の上、取締役会で決定しております。
- 5 スタイルキャスト㈱は、当社子会社㈱プロデュースオンデマンドが100%所有する子会社であります。

役員および個人主要株主等

氏名	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額(千円)	取引に係る債権債務の事業年度末残高(千円)	取引条件	
藤原 洋	直接 100.0	当社 代表取締役	資金の貸付 受取利息	5,822,000 15,224	株主に対する短期貸付金 1年内回収予定の 株主に対する長期貸付金 株主に対する長期貸付金 未収利息	160,000 189,000 5,473,000 13,817	注1

- (注) 1 貸付条件については、市場金利等を勘案した合理的な範囲で利率を決定し、貸付期間、返済条件を、その都度交渉の上、取締役会で決定しております。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 17,942円62銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 8,739,814千円

期末発行済株式の数 487,098.00株

(2) 1株当たり当期純利益 12,650円13銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 6,161,850千円

期中平均株式数 487,098.00株

9. 重要な後発事象

(関連会社株式の譲渡契約の締結)

当社は、当社株主である藤原洋に対する貸付を行う資金を調達するため、平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき平成23年7月26日に、所有する日本インターネットエクスチェンジ(株)の全株式を、(株)ブロードバンドタワーとKDD I (株)へ譲渡する契約を締結いたしました。

なお、売却に関する内容は以下のとおりであります。

日本インターネットエクスチェンジ(株)の概要	商用 I X (インターネットサービスプロバイダー (ISP) が相互にトラフィックを交換するための相互接続サービス) の提供。
------------------------	--

譲渡先	(株)ブロードバンドタワー
譲渡株式数	普通株式 650株
譲渡価額	211,250千円 (325,000円/株)
譲渡益	88,270千円
譲渡後の当社持分比率	－%

譲渡先	KDD I (株)
譲渡株式数	普通株式 600株
譲渡価額	195,000千円 (325,000円/株)
譲渡益	81,480千円
譲渡後の当社持分比率	－%

(株主に対する金銭消費貸借契約の締結)

当社は、当社株主である藤原洋に対し、当社株式取得のための借入に係る返済資金の一部として平成23年7月28日開催の取締役会決議に基づき、同日、金銭消費貸借契約を締結いたしました。

なお、貸付の内容は以下のとおりであります。

貸付先	藤原 洋	
貸付金額	460,000千円	
貸付条件	貸付期間	平成23年7月28日～平成28年3月31日
	金利	2.8%